

日本と韓国における輸出パターンの変化(1995年～2009年)

金 栄 緑*

要 旨

中国経済の急速的な経済成長は、世界経済に大きな変化をもたらしている。特に、日本と韓国の対外貿易に与える影響は大きい。2009年中国が世界輸出に占めるシェアは10.8%で世界1の輸出国となった。日・韓両国ともに、中国向け輸出は年々増加し、両国にとって長年最大の貿易相手国であったアメリカを抜いて最大の貿易相手国となったのである。

一国の貿易構造は様々な要因によって変化する。本稿は、日本と韓国の対外貿易とりわけ輸出に焦点を絞って、1995年から2009年までの変化を考察したものである。両国において一番大きな変化は、対中国への集中度が高まったことである。また、分析期間中、世界全体の増加率より対中国への増加率が高いこと、両国の対中国輸出が似通った構造へと変化したことが確認できる。日本と韓国の対世界輸出構造は相違した形状に変化し、対中国への構造は類似した形状に変化した結果は、現在の日本、中国、韓国の経済関係を表している。また、東アジア共同体を想定した場合の3国の経済協力関係を示唆する。

1. はじめに

1995年から2009年、日本と韓国の国際貿易における輸出構造は大きく変化した。この期間は、バブル崩壊後の日本経済の不況や1998年のアジア通貨危機と2007年サブプライムローン問題、リーマン・ブラザーズ破たん(2008年9月)に端を発した世界金融危機が発生した期間である。これに加え中国の急速な経済成長が重なる期間でもある。以上のような世界経済における環境の急激な変化が、日・韓の対外輸出構造の変化をもたらしたのである。

日・韓両国において対外輸出構造が中国集中に変化したことは、以下のようなインプリケーションを持っている。近年、世界経済における最大の動きは、NAFTA、EUの成立以降世界

* 熊本学園大学経済学部准教授

経済における FTA に代表される地域貿易協定 (Regional Trade Agreement; RTA) の拡大である。このような世界経済の潮流に、日・中・韓の 3 カ国の対応の遅れが指摘されているなか、近年日中韓を中心とした「東アジア共同体」の研究が盛んに行われているようになったのである。東アジア共同体に関する議論では、政治、歴史的要因が課題としてあげられているが、最大のハードルは 3 カ国の経済格差の問題である。中国経済の成長に伴う日本と韓国の輸出構造の変化は、日・中・韓の 3 カ国間の経済格差問題をどのように解決して行くのか、また 3 カ国間の経済関係を分析する上で重要な要素である。

本稿は、前述した状況を踏まえ、1995 年から 2009 年までの期間で日本と韓国の対外輸出構造がどのように変化したのかを、日・韓両国の対中国輸出を中心として、顕示比較優位指数、産業別・国別輸出シェアを用いて分析したものである。以下 2 では、日・韓の国別・産業別輸出の構造が両国間と対世界・中国でどのように変化したのかを貿易額をもって分析する。3 では、顕示比較優位指数の変化のパターン別の輸出シェアの変化を分析する。

2. 日本・韓国の輸出の構造

1995 年以降日本、中国、韓国が世界の輸出に占めるシェアの構成は大きく変化した。日本の 1995 年世界全体の輸出に占めるシェア 9.3% は 2009 年 5.2% に大きく減少し、韓国においても 1995 年の 3.2% から 2009 年の 2.6% に減少した¹⁾。日本と韓国の世界に占める輸出シェアは縮小した一方、中国は 1995 年 3.1% から 2009 年 10.8% に大きく増加したのである²⁾。日・韓の輸出シェアの減少は、中国の躍進による結果であると考えられる。

表 1 は 1995 年と 2009 年の日・中・韓 3 カ国の輸出の変化をまとめたものである。日本の対世界 (対中・韓国の輸出を除く世界全体) の輸出は、11.9% の増加をみせている。一方、韓国は 138.8% 増加した。また、両国とも中国向けの輸出は、韓国 848.37%、日本 400.1% のように大きく増加したのが確認できる。このような変化に中国向けの輸出が与えた影響を大きい。すなわち、日本の場合、対世界 (中・韓国を除いた) 輸出の増加額は、289 億ドルである一方、中国向けの輸出の増加額は 877 億ドルであり、韓国は対世界の 1,609 億ドル増に対して対中国の 776 億ドル増加をみせている。日本の場合、期間中对世界の増加額より対中国の増加額が大

1) 輸出シェアは減少したが輸出額は増加した。日本は、1995 年 3,969 億ドルから 2009 年 5,804 億ドルに、韓国では 1,220 億ドルから 3,632 億ドルに増加した。

2) 2009 年世界輸出に占めるシェアの 1 位は中国であり次いで、ドイツ (10.1%)、アメリカ (9.5%) が続く (UN comtrade のデータから)。

日本と韓国における輸出パターンの変化 (1995年～2009年)

きいことは興味深い点である。

日・韓両国の分析期間中において対世界の輸出の構造は、中国を除いたその他の世界全体から中国中心へとシフトしたのである。この結果は、中国の経済成長によるものであり、日・韓両国の輸出構造において中国への依存度が高くなったことを意味する。

中国の世界向けの輸出は、1995年に比べ2009年5倍以上に増加したが、対韓国輸出の場合は7倍の増加をみせている(対日本242%の増)。韓国における対中国の輸出の変化と中国の韓国向け輸出の変化から、韓国と中国の貿易関係が日本やその他の国に比べ大きく深化したことが確認できる。

表1 日・中・韓の輸出の概況

(百万ドル)

	対世界*		対日本		対韓国		対中国	
	1995	2009	1995	2009	1995	2009	1995	2009
日本	442,004	470,888	/	/	31,288	47,217	21,913	109,577
	11.9%				50.9%		400.1%	
韓国	115,914	276,830	17,049	21,771	/	/	9,144	86,703
	138.8%		27.7%				848.2%	
中国	113,625	1,051,209	28,467	97,209	6,688	53,630	/	/
	825.2%		241.5%		701.9%			

注：1) *中国と日・韓両国間の輸出を除いた世界全体
2) 下段の値は、1995年から2009年の増加率を表す。

資料：World Trade Atlas, UN Comtrade

次は1995年から2009年までの、日本と韓国の対外輸出の産業別³⁾構成の変化を考察する。

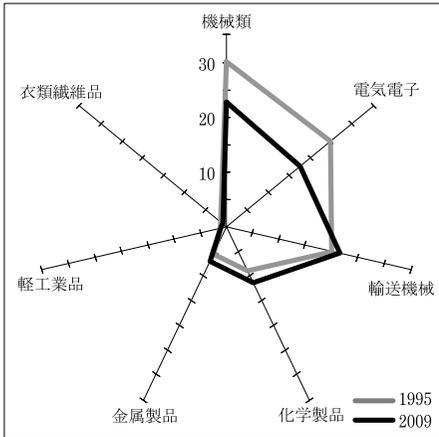
図1aは日本の対世界(対中国、韓国を除く)の輸出産業構造の変化を示したものである。

分析期間中、日本の輸出は機械類、電気電子部門のシェアが減少、輸送機械類(自動車部門)、化学製品、金属製品部門の増加がみられる。シェアの値の変化はあるものの全体的輸出構造を表すグラフの形状の変化はない。一方、韓国の場合は、衣類繊維、軽工業品、電気電子部門の減少と輸送機械、機械類の増加が確認できる。そのほか、韓国において造船(HS89)部門は、1995年の55億ドルから2009年424億ドルに大きく増加した。

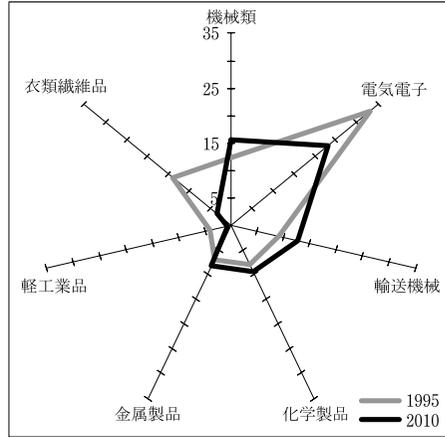
3) 貿易統計のHSコード2桁の品目分類に基づいた分析であり、「品目」または「商品」でもあるが、本稿では「産業」とする。これは、産业内貿易の分析の先行研究においても採択されている(金2008他)。

韓国における電気電子部門の大きな減少は日本と同じ傾向であり、中国向けの輸出では増加した点においても同じである。

図 1 a) 日本の対世界の輸出*



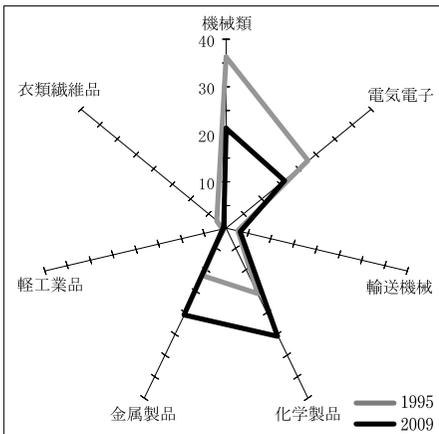
b) 韓国の対世界の輸出



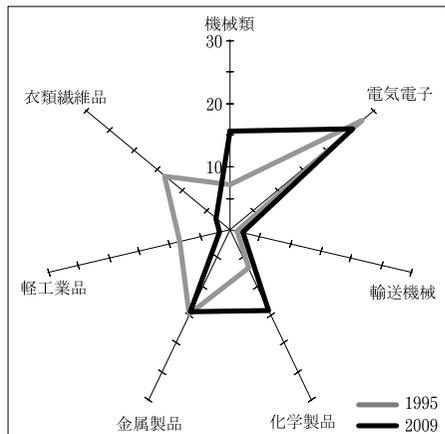
注：1) 全体の輸出額に占める産業別シェア (%)
 2) *世界は、日本、韓国、中国を除いたその他の国である。
 資料：World Trade Atlas のデータから筆者作成

図 2 は日本と韓国の両国間の輸出の変化を表したものである。分析期間において日本の変化は、機械類、電気電子の減少、化学と金属製品の増加がみられる。一方、韓国の変化は、衣類、軽工業品の減少と機械類、化学製品の増加がみられる。

図 2 a) 日本の対韓国輸出



b) 韓国の対日本輸出

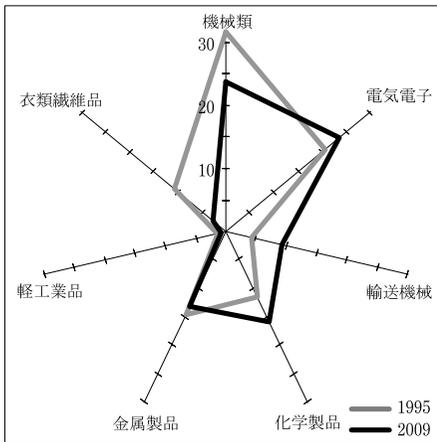


注、資料：図 1 と同じ

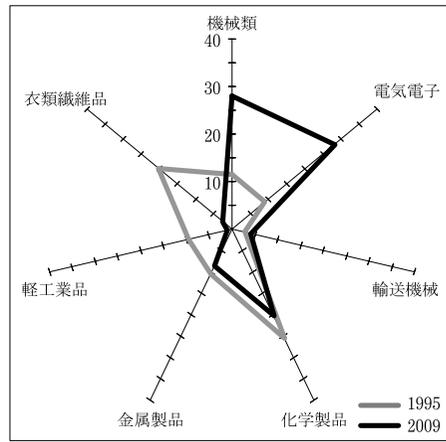
日本と韓国における輸出パターンの変化 (1995年～2009年)

最後は、日・韓の対中国輸出の変化である。日本において対世界と韓国の変化は、シェアの値が変化したものの輸出構造の変化がなかったのに対して、対中国の輸出構造は大きく変化したのが観察できる。この変化は衣類繊維、機械類部門の減少と輸送機械、化学製品部門の増加によるものである。韓国では、対世界・日本と同様に大きく変化したことがわかる。特に、機械類と電気電子部門の増加は大きい。また、日本が対中国の自動車部門のシェアを伸ばしたのに対して韓国の増加は大きくない、化学製品の減少などの点が日本と韓国の対中国輸出についての相違点である。

図3 a) 日本の対中国輸出



b) 韓国対中国輸出



注、資料：図1と同じ

以上のことから、日本と韓国の対世界・中国と両国間の輸出の構造が全て相違しており、その変化のパターンも違っていることがわかる。比較優位から貿易のパターンが決まる国際貿易の理論から考えた場合、日・韓はそれぞれの相手国との比較優位の違いに基づいて輸出のパターンを決めていると考えられる。

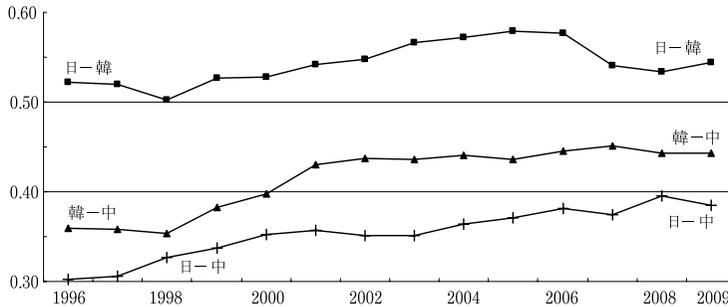
輸出競合度指数⁴⁾ (Export Similarity Index 以下 ESI) は、一国の輸出財の構成が比較相手国とどのくらい類似しているのかを測るものである (図4を参照)。すなわち、輸出財の構成が類似している場合は、類似した輸出産業構造をもち、両国の国際市場での競争関係が高いことを意味する。また、国際貿易の理論的側面から考えた場合は、類似した比較優位の産業構造

4) 輸出競合度指数は $ESI_{ik} = \sum \min(X_{ij}/X_i, X_{kj}/X_k)$ で定義される。ここで、 $X_{i(k)j}/X_{i(k)}$ は $i(k)$ 国の全輸出に占める j 財のシェアを示す。ESI=1の場合両国間の競合度が高いことを表す (完全一致)。ESIは $0 \leq ESI \leq 1$ の範囲を取る。

をもっていると考えられる。本稿では、HS4 桁分類⁵⁾ (品目数 1,258 個) で計算した ESI を用いて分析する。

図 4 は、韓国における日本と中国の ESI が日中より高いことを示している。特に 2009 年日韓の競合度は 0.54 の高いレベルである。韓中、日中の ESI も 2000 年以降上昇しており、日・中・韓の 3 力国の対世界輸出市場での競争が激しくなっていることが分かる。このような結果は、前述した輸出産業構造の変化や後述する顕示比較優位指数の変化と整合性を持っている。

図 4 日本・韓国の輸出競合度指数 (ESI) の推移



注：HS4 桁分類計算
資料：World Trade Atlas 資料から筆者計算，作成

3. 日本・韓国における RCA の変化

顕示比較優位指数⁶⁾ (Regional Revealed Comparative Advantage 以下 RCA) は、世界への平均的な輸出比率と比較した時、当該国の特定財の輸出割合がどの程度の大きさであるのかを示す指数であり、特定国の特定財に対する国際競争力の程度を表すものである。

図 5 は日本 (a)、韓国 (b) と中国 (c) おける主要産業別の対世界の RCA の変化を表したものである。

分析期間中、日・中・韓の機械類、電気電子、金属、化学などの工業製品部門の RCA は次第に近くなっている。機械類では、韓国と中国で比較劣位から比較優位へ変化した一方、日本は比較優位のレベルが若干低下した結果、3 力国の RCA は同じ水準になっている (RCA = 1)。

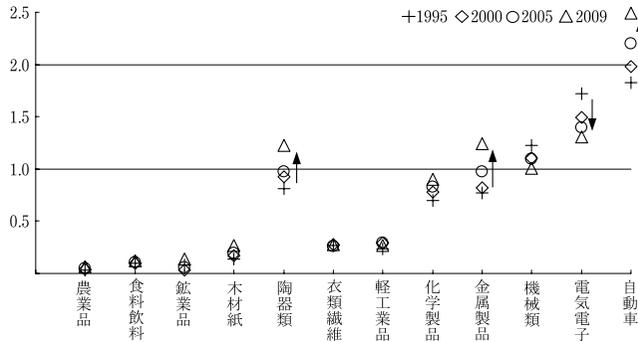
5) HS4 桁分類は、HS2 桁分類した場合に比べ ESI 指数が小さくなる傾向があるが、より精密な分析が可能になる。

6) RCA 指数は $RCA = (X_{ij}/X_i) / (X_{wj}/(X_w - X_i))$ で定義される。ここで、 X_{ij}/X_i は i 国の全輸出に占める j 財のシェア、 $X_{wj}/(X_w - X_i)$ は世界全体の輸出に占める j 財のシェアを示す。RCA が 1 より大きい場合は、 j 財に対して比較優位を持っていることを表す。

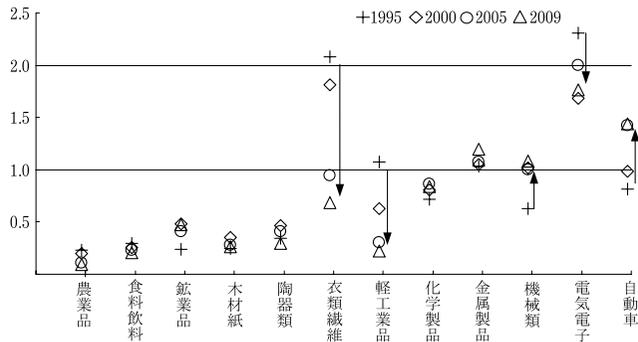
日本と韓国における輸出パターンの変化 (1995年～2009年)

電気電子部門においては、日本と韓国での減少と中国の上昇で3カ国のRCAは1.5位の水準になっている。その他、金属、化学製品部門においても、日・中・韓国で変化の傾向は同じであり、その水準も同じくらいである。全体的に、日本と韓国のRCAは、1995年から2009年

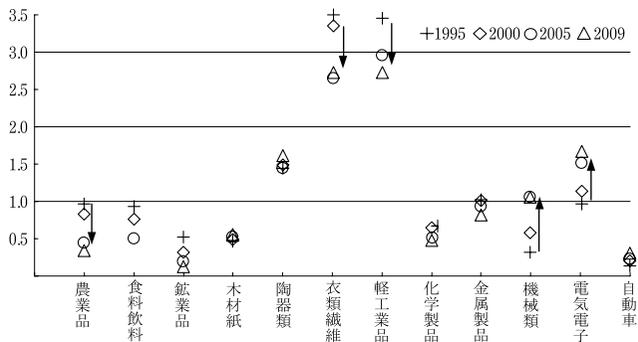
図5 a) 日本におけるRCAの変化(対世界)



b) 韓国におけるRCAの変化(対世界)



c) 中国におけるRCAの変化(対世界)



注：HS2 桁分類からの産業区分

資料：World Trade Atlas, UN comtrade により作成

の変化でその類似性が高まっている。

他方日本において、衣類繊維、軽工業品部門は、比較劣位を維持しており、韓国では優位から劣位に逆転したが、中国においてこの2つ部門のRCA水準は減少の傾向をみせているものの依然として高い優位性を持っている。また、日本の自動車部門のRCAは優位性が増加し、韓国では比較劣位から優位に逆転した。日・韓と中国のRCAにおいて、自動車部門と繊維衣類・軽工業品部門の違いが顕著であることが確認できる。

ここで、本稿では1995年から2009年までの貿易統計データを用いて、RCAの変化と輸出額との関連性を分析する。また、期間中において日本と韓国のRCAの変化の傾向を以下のように5つのパターンに分けて分析を行う。

パターン 1 : 比較優位を維持した産業群 ($RCA > 1$)

パターン 2 : 比較劣位を維持した産業群 ($RCA < 1$)

パターン 3 : 比較劣位から比較優位に転換した産業群 ($RCA < 1$ から $RCA > 1$)

パターン 4 : 比較優位から比較劣位への逆転した産業群 ($RCA > 1$ から $RCA < 1$)

パターン 5 : 標準的産業群 ($RCA \approx 1.0$)

RCAの定義から、RCAが1より大きい場合は、当該国の当該産業の対世界輸出において比較優位を持つことであるため、全体輸出に占める当該産業のシェアは高い。また、劣位である場合はその逆が成立する⁷⁾。本稿では、このような理論的に定型化した結論と実際の日・韓の貿易はどの程度の整合性を持っているのかを分析し特徴を究明する。分析期間中、日本と韓国のRCAの変化の推移は、以下のとおりである⁸⁾。

日本におけるRCAと輸出額の推移は次のようである(表2を参照)。分析期間中比較優位を維持した産業(パターン1)の数は11個であり、対世界輸出(中国、韓国を除く)シェアは、1995年の84.7%から2009年の78.1%に減少した。一方、対韓国輸出のシェアも減少したが(72.3%から63.8%)、中国向けの輸出シェアの変化はない。比較優位を維持している産業には、鉄鋼、一般機械類、電気電子、自動車、船舶、光学製品などであり、日本にとって主要輸出産業になっている。

比較劣位から比較優位への転換した輸出産業(パターン3)は、8つの産業(卑金属製品、ニッケル及びその製品、特殊織物など)であり、輸出シェアは1995年の2.8%から2009年の3.9

7) 本稿では、RCAの変化がどのような要因によって生じたのかについての分析は研究対象に設定しない。この件に関しては、研究課題にしたい。

8) HS2桁の分類による統計であり、HS 00, 99などを除いた総96の産業である。

日本と韓国における輸出パターンの変化 (1995年～2009年)

%に増加した。パターン の場合、対中・韓国向けの輸出シェアは増加したが韓国向けの増加が中国より高い。

期間中比較劣位を維持した産業 (パターン) は、69 の産業であり、1995年 4.6%から 2009年 9.3%に増加した。パターン の輸出シェアは全体的に低く、減少がみられるが、酪農 (HS 4)、鉛及びその製品 (HS 78)、真珠及び貴金属 (HS 71) の増加が大きかった。対中・韓国の輸出シェアの変化は大きくない。比較優位から劣位に転じた産業は時計類 (HS 91) である。

最後に、標準的 RCA は 7 つの産業であり、1995年 7.4%から 2009年 8.6%に増加した。対中国の変化は小さく、韓国での増加がみられる (有機化学製品、プラスチック、卑金属の工具および部分品、鉄鋼製品など)⁹⁾。

以上のことから、日本の対中国輸出のシェアの変化は、全体的に大きくなかったこと、また比較優位を持つ産業群のシェアが他の部門に比べて大きいととがわかる。

表 2 RCA 変化のパターン別輸出シェアの変化・日本

	数	対世界 (シェア)			対韓国 (シェア)			対中国 (シェア)		
		1995	2009		1995	2009		1995	2009	
: RCA > 1	11	84.7	78.1	- 6.6	72.3	63.8	- 8.5	69.3	69.6	0.3
: RCA < 1	69	4.6	9.3	4.7	8.6	8.8	0.2	9.4	8.5	- 0.9
: IM EX	8	2.8	3.9	1.1	6.2	9.2	3.0	6.4	6.6	0.2
: EX IM	1	0.6	0.2	- 0.4	0.3	0.1	- 0.2	0.1	0.1	0.0
: RCA ≠ 1.0	7	7.4	8.6	1.2	12.7	17.7	5.0	14.8	15.2	0.4

注: = (1995年 - 2009年), %
資料: World Trade Atlas, UN COMTRADE のデータから筆者計算

韓国において、分析期間中比較優位を維持した産業は 14 の産業 (輸出産業全体の数 = 96) であり、全体の輸出 (日本、中国を除く) に占めるシェアは、1995年 59.8%から 2009年 54.46%へ減少の傾向がみられる (人造繊維、鉄鋼、電気電子、船舶など)。このパターンへの対日本の変化は大きくなかったが、中国向けの輸出シェアは 56.4 から 45.1 に大きく減少した (以下表 3 を参照)。

比較劣位から比較優位へ逆転した産業群 (パターン) は、4 つの産業であり、対世界の輸出額のシェアは、1995年 2.9%から 2009年 7.2%に増加したのである (有機化学製品、銅製品、

9) 主要品目は、HS コード 2 桁分類上の品目をもって表している。前述の図 5 は、HS 2 桁分類した品目を類似品目で合計した手法での産業であることから、若干の違いがある。

自動車、光学製品など)。この産業群の対日本と中国輸出シェアはともに増加したが、日本に比べて中国の増加が大きい(9.4%から16.9%へ)。

一方、期間中比較劣位を維持している産業は、69の産業であり、2009年輸出額に占めるシェアは12.9%で1995年12.2%より増加した。日本向けの輸出のシェアは小幅増であるが、対中国では減少がみられる。比較優位から比較劣位へ逆転した産業は、11の産業であり、輸出シェアは、9.1%から2.1%減少した(革製品、衣類、履物、鉄道関連品、楽器類など)。このパターンでの減少は、対日本が対中国より大きい。

最後に、標準的RCAを維持した産業は、4つで(卑金属製の工具、原子炉・ボイラー、鉄道用品)輸出シェアは、20.6%から24.1%に増加した。日本と中国向けの輸出においても増加したことが確認できる。

韓国において、比較優位を持つ産業群が全体の輸出に占めるシェアが日本に比べて小さいこと、また全体的に対日本より対中国の変化が大きいことがわかる。特に、比較劣位から比較優位に転換した産業群の輸出シェアが中国で一番大きい。

表3 RCA変化のパターン別輸出シェアの変化・韓国

	数	対世界(シェア)			対日本(シェア)			対中国(シェア)		
		1995	2009		1995	2009		1995	2009	
: RCA > 1	14	59.8	54.4	- 5.4	45.2	44.7	- 0.5	56.4	45.1	- 11.3
: RCA < 1	63	7.5	12.2	4.7	26.1	27.4	1.3	17.4	10.9	- 6.5
: IM EX	4	2.9	7.2	4.3	3.6	8.9	5.3	9.4	26.3	16.9
: EX IM	11	9.1	2.1	- 7	18.5	6.1	- 12.4	2.8	0.9	- 1.9
: RCA = 1.0	4	20.6	24.1	3.5	6.6	13.1	6.5	14.0	11.2	2.9

注: 表2と同じ

分析期間中において急成長した中国の経済、また日・韓ともに最大の輸出相手国となった中国¹⁰⁾を考えた場合、以上のような、日本・韓国のRCAと輸出シェアの推移の相似と相違は、どのようなインプリケーションを持っているのか。

日・韓の両国間の変化のパターンの違いを説明できる要素は両国の対中国の輸出である。すなわち、日本の対世界輸出において大きく減少した部門は比較優位維持産業群であり、対韓国で

10) 日・韓両国ともに、アメリカは長年最大の輸出相手国であったが、韓国は2003年、日本では2009年から中国が最大の輸出国となった。貿易全体(輸出+輸入)の場合、中国がアメリカを抜いたのは、日・韓両国ともに早い時期である。

日本と韓国における輸出パターンの変化 (1995年～2009年)

マイナス 8.5, 対中国でプラス 0.3 である。日本は, 対世界と対韓国で減少した比較優位産業群の輸出シェアを対中国ではそのまま維持していることとなる。一方韓国は比較優位維持産業群の輸出シェアは, すべて減少したが, 対日本輸出シェアの減少分はマイナス 0.5 であり対中国の減少分はマイナス 11.3 の中国向けのシェアの減少が顕著である。

また, 韓国の対日本の輸出では, 比較劣位から優位に逆転した部門のシェアは 5.3 の増加であるが, 対中国においては 16.9 増の大きく増加したのである。以上から, 日本の対中国輸出は, 全体的に大きな変化はなく輸出構造を維持しながら増加したこととなる。一方, 韓国は RCA が逆転 (劣位から優位) した部門の輸出の増加があり, 比較優位の変化から輸出産業の変化がおこったこととなる。

日本の比較優位維持産業群の世界向けの輸出シェアは 78% で韓国の 54% より高い水準を維持している。日本において世界向けの比較優位維持産業群の輸出シェアが韓国より高いことと, 韓国において, 対日本と中国の輸出シェアが同じ水準に変化していることが確認できる。

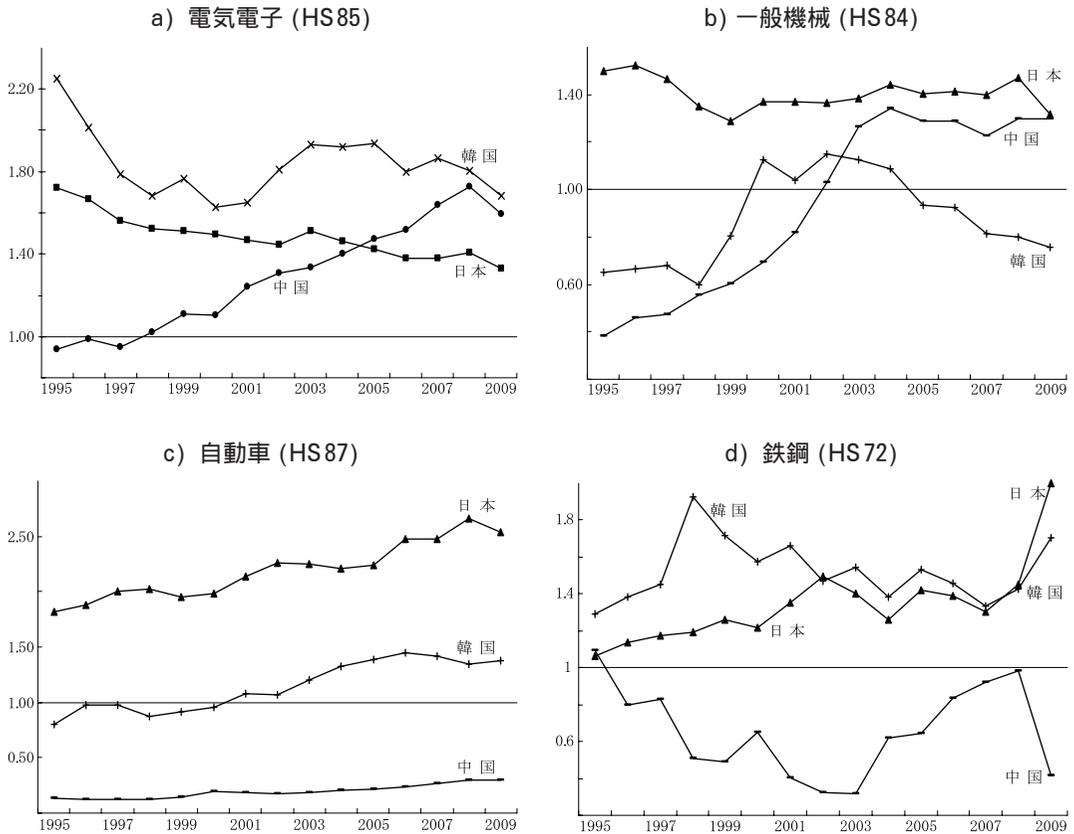
以下図 6 は, 1995 年から 2009 年までの日・中・韓国の主要工業部門 (電気電子, 一般機械類, 自動車, 鉄鋼) の RCA の変化を表したものである。

電気電子部門 (HS85) において, 日本・韓国の低下の一方, 中国の上昇がみられ, 1999 年から 3 カ国ともに比較優位を維持している。一般機械類 (HS84) は, 電気電子部門と同様中国の大きな上昇がみられ 2002 年から比較劣位から比較優位に転換した (パターン)。韓国では中国が比較優位に転換した 2002 年から RCA のレベルが中国と逆転し, 比較劣位に逆転したが (パターン) 日本において RCA の変化は大きくない (パターン)。

他方, 自動車部門 (HS87) においての日・中・韓国間における比較優位の格差は明確になっている (日本: パターン , 韓国: パターン , 中国: パターン)。鉄鋼産業品 (HS72) は, 日本, 韓国と中国で異なる変化をみせている。日・韓では比較優位を維持しながら 2007 年から優位のレベルが上昇したのに対して (パターン) , 中国では, 低下した後上昇したが 2009 年に大きく低下したことが確認できる (パターン)。鉄鋼産業は主要工業部門で日・韓の上昇と中国の低下が明確になっている特徴をみせている。

2009 年日・中・韓の RCA は, 3 カ国ともに比較優位を維持している電気電子, 日本と韓国で比較優位, 中国での劣位を持っている鉄鋼と自動車部門, 日本と中国の比較優位, 韓国の比較劣位である一般機械になっている。特に, 電気電子と一般機械類は, 中国の急速な上昇をみせている部門であるが, 電気電子部門では日本の低下が, 一般機械では韓国の低下が大きいことが確認できる。

図6 主要工業品のRCAの変化



注：HS2 桁分類
資料：World Trade Atlas，UN COMTRADE のデータから筆者計算

4. むすびに

以上で確認したように、1995年から2009年までの期間中、日本と韓国の輸出構造において大きく変化した。特に韓国の中国向け輸出の変化は大きい。産業別輸出シェアの変化を示している図1, 2, 3からは、対世界輸出の構造において異なるパターンをみせているが、日・韓の中国向けの輸出では、自動車部門を除けば非常に似た構造になっている。また、日・韓両国間の輸出においては、お互いに類似した構造に変化が進んでいることも確認できる。すなわち、日・韓の輸出構造が対世界では違う構造であり、日・中・韓の間では類似した構造であることが確認できる。

RCA の変化において、電気電子と一般機械類で日本と韓国の低下の背景に中国の急速な上

昇があると考えられる。中国の変化と日韓の変化を比較した場合、電気電子部門では日本の方が、一般機械類では韓国が中国の変化に反応したことが、主要産業における RCA の変化を表した図 5 から確認できる。自動車部門は、唯一中国の変化が大きくない産業である。日本と韓国の比較優位の水準は高く、中国向けの輸出シェアは対世界と比べ低い水準である。

また、日本と韓国の対外輸出シェアにおいて比重が高くなっている部門は、RCA が 1 に近い標準的な産業群である。このパターンの輸出は、日・韓ともに、対世界・中国の輸出シェアを高めている。中国の成長と韓国の産業構造の変化によって、RCA の標準化がより進んでいく産業群が増える傾向が強くなることは、輸出パターンの分析で比較優位に基づくものはそれほど期待できない。これは、今後、日本と韓国の対外貿易の成長において産業内貿易の重要性が大きくなっていくことを意味する。日中韓で行われている「東アジア共同体」構想において、3カ国間の貿易は産業内貿易が 1 つのキーワードになると思われる。

参考文献

- Finger, J. M and Kreimin, M. E. (1979), "A Measure of Export Similarity and its Potential Uses," *Economic Journal*, pp. 905-991.
- Nam, Sang-yirl (2004), "Competition and Complementarity in Northeast Asia Trade: Korea's Perspective," *KIEP Working Paper* 200-2, KIEP.
- Yamazawa, Ippai (1970), "Intensity Analysis of World Trade Flow," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 10, 2, pp. 61-90.
- 金 栄緑 (2008), 「日本と韓国の対中国貿易パターンについての比較分析」『応用経済学研究』日本応用経済学会, 第 2 巻, pp. 55-69.
- 経済産業省, 『通商白書 (各年版)』
- 深尾京司 (2003), 「日本と中国の貿易・産業構造から見た今後の展望」『開発金融研究所報』開発金融研究所, 第 14 号, pp. 87-105.
- 全 載旭 (2003), 「韓中間の輸出競合関係の比較分析」, 『情報科学研究』, 第 21 号, pp. 119-124.
- 任 千錫 (2007), 「韓国の成熟先進国化と対外競争力の確立」奥田聡編『経済危機後の韓国: 成熟期に向けての社会・経済的問題』アジア経済研究所研究双書, 第 8 章, pp. 279-300.
- 野田容助編 (2003), 「貿易指数の作成と応用」アジア経済研究所統計シリーズ第 87 集, アジア経済研究所.
- Global Trade Information Services, Inc (GTI), World Trade Atlas, Database service.
- Korea International Trade Association, Korea Trade Information Service, Database Service.
- United Nations, Commodity Trade Database (COMTRADE), Database Service.

Summary

Changing Export Patterns in Japan and Korea
(1995–2009)

China's economy has been growing rapidly and it brings a great opportunities for the world economy. China's economic change influences Japan and Korea's foreign trade. In 2009, the share of China's exports to the world was 10.8%, and China has become the top export country in world. Japan and Korea have increased the volume of export to China year by year. And China is the greatest trade partner country of Japan and Korea.

The structure of trade has been changed by various factors. This paper is intended as an investigation of the structural changes of Japan and Korea's international trade, from 1995 to 2009. The most striking change is the increased concentration of exports to China. In addition, the increase rate of exports to China is higher than the increase rate of the whole world during the analysis period. This paper confirmed that Japan and Korea's trade structures are similar to China. The changes in Japan and Korea's export structures are different. However, the two countries have demonstrated similar changes to China. This paper describes the current economic relations of Japan, Korea and China.